

平成 16 年度千歳市各会計予算大綱

平成 16 年度千歳市各会計予算案を提出するにあたり、その大綱につきましてご説明申し上げます。

平成 16 年度の地方財政計画は、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、歳出面においては、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2003」に沿って、歳出全般にわたり徹底した見直しを行うことにより歳出総額の計画的な抑制を図る一方、当面の重要課題である人間力の向上・発揮、個性と工夫に満ちた魅力ある都市と地方の形成、少子・高齢化対策、循環型社会の構築、地球環境問題への対応等に財源の重点的配分を図ることとし、歳入面においては、地方税負担の公平適正化の推進と地方交付税の所要額の確保を図ることを基本として策定され、その規模は 84 兆 6,669 億円、対前年度比では 1.8% の減となったところであります。

この中で、個人住民税や法人税の税率引下げ等の恒久的な減税に伴う影響額 3 兆 3,296 億円と地方財源の不足額 10 兆 1,723 億円については、地方特例交付金や臨時財政対策債などにより措置することとされております。

なお、国と地方に関する三位一体改革では、国庫補助負担金の一般財源化に対応して新たに所得譲与税が創設され 4,249 億円が措置されたところでありますが、地方交付税では 6.5%、財源不足の補てん措置であります臨時財政対策債では 28.6% といずれも減となり、これを合わせた総額では 2 兆 8,623 億円、12.0% の大幅な減という極めて厳しい状況となったところであります。

平成 16 年度予算は、こうした地方財政計画や景気の動向、国・地方を通ずる厳しい財政環境を十分踏まえ、財政の健全性に留意しながら、21 世紀のまちづくりの指針となる 21・千歳きらめきプランの着実な推進を図るとともに、「活力が循環する都市」の実現に向けて、「中心市街地活性化の推進」、「大和地区いきいき保健福祉プランの推進」、「千歳駅周辺の機能的整備の促進」、「世界に開かれた交流都市づくりの推進」、「財政の情報公開と健全化の推進」の 5 点を重点課題に掲げ、市民の皆様の要望を踏まえて、限られた財源の中で編成を行ったところであります。

その結果予算規模は、

一般会計	378 億 8,585 万 8 千円
特別会計（7 会計）	171 億 8,608 万 9 千円
合計	550 億 7,194 万 7 千円

となっております。

一般会計では、前年度 6 月補正後の予算（以下「前年度」という。）に比べ 18 億 229 万 3 千円、5.0% の増となっておりますが、これは過去に借入れた減税補てん債の償還金元金や土地開発公社に対する貸付金などの増が主な要因であります。

歳入につきましては、一般財源で227億9,464万2千円となり、前年度に比べ5億7,114万7千円、2.4%の減となっております。

この内容は、所得譲与税の創設などにより地方譲与税で2億1,800万円、26.3%、また、地方消費税交付金で1億4,000万円、15.4%といずれも増となっております。一方、市税のうち固定資産税では新築家屋の伸びが見込めることから、1,520万円、0.2%の増となるものの、個人市民税で1億280万円、3.1%の減、法人市民税では1億8,910万円、17.3%の減となり、市税全体では2億2,060万円、1.7%の減となっております。また、職員退職手当基金からの繰入れが3億円の増となったものの、財政調整基金からの繰入れが4億円の減となったため、繰入金では1億円、6.6%の減となったほか、市債では臨時財政対策債などで4億6,300万円、23.0%の大幅な減となったことなどによるものであります。

特定財源では150億9,121万6千円となり、前年度に比べ23億7,344万円、18.7%の増となっております。

この内容は、国庫支出金でC経路整備事業、千歳駅周辺整備事業などで2億6,343万9千円、5.0%の減となりましたが、諸収入では土地開発公社に対する貸付金収入の増などで11億9,323万4千円、43.8%、市債で最終処分場整備事業、過去に借入れた減税補てん債に係る借換債などで15億6,320万円、84.0%といずれも大幅な増となったことなどによるものであります。

次に歳出であります。経常費で212億1,682万6千円となり、前年度に比べ6,538万8千円、0.3%の微増となっております。

これは職員定数の見直しなどにより職員費で減となったものの、生活保護費、児童手当給付費で増となったことなどによるものであります。

また、投資的経費を除く臨時費は103億4,846万3千円となり、前年度に比べ28億5,029万4千円、38.0%の増となっております。

これはフレンドシップセンター解体費や工業等振興補助金が減となりましたが、過去に借入れた減税補てん債の償還金元金や土地開発公社に対する貸付金が増となったことなどによるものであります。

投資的経費では63億2,056万9千円となり、前年度に比べ11億1,338万9千円、15.0%の減となっております。

これは焼却処理場ダイオキシン対策、最終処分場整備の事業費が増となりましたが、千歳駅周辺整備、C経路整備、千歳第二小学校増築などの事業費の減が主な要因であります。

以下、計上いたしました主な予算につきまして、21・千歳きらめきプランに掲げた五つの都市づくりの目標に沿ってご説明申し上げます。

はじめに、『心がかよい幸せ感じる都市づくり』の予算であります。

すべての市民が心身ともに健康で、生きる喜びを実感しながら暮らせるよう、健康づくり活動を推進するとともに、保健予防対策や地域医療体制の充実と高齢者などへの医療助成のため、

大和地区都市基盤等整備事業費	7,260万円
疾病予防費・市民健康診査費	1億5,090万3千円
難病患者等居宅生活支援事業費	332万2千円
老人・乳幼児等医療助成費	7億8,551万8千円
病院事業会計繰出金	9億3,189万3千円

などを計上いたしております。

生涯を通じて健やかな生活が送れるよう、長寿時代にふさわしい高齢者のニーズに応じた福祉サービスの充実を図るとともに、障害者のライフスタイルに沿った自立生活の確立や社会参加を推進するため、

老人福祉施設整備事業費（軽費老人ホーム用地購入）	1億20万円
訪問給食サービス事業運営費	5,580万7千円
障害者総合支援センター運営費	1,395万8千円
知的障害者地域共同作業所運営費補助金	155万3千円
通所授産施設整備事業費	3,262万9千円

などを計上いたしております。

一人ひとりの子どもが個性豊かでたくましく成長できるよう、経済的支援対策を推進するとともに、延長保育の実施による保育環境の充実など子どもたちを豊かに育む環境づくりのため、

児童手当・児童扶養手当給付費	7億7,137万円
児童福祉総務費	9,727万8千円
延長保育事業費	1,677万4千円
保育所・児童館費	6億4,465万8千円

などを計上いたしております。

健康で文化的な生活への自立を支援するとともに、地域住民の自主的な参加と連帯による人と人とのふれあいや信頼と温もりのあるコミュニティづくりをめざして、

生活保護費	15億4,544万7千円
国民健康保険特別会計繰出金	10億500万円
消費生活費	1億1,153万7千円
コミュニティセンター費	7,696万6千円

などを計上いたしております。

次に、『安全で人と地球にやさしい都市づくり』の予算であります。

地球的視野に立った環境保全と資源の有効活用により、環境への負荷の少ない循環型社会の構築と、水と緑に包まれたうるおいと安らぎに満ちた都市環境づくりのため、

ISO14001推進費	385万9千円
焼却処理場ダイオキシン対策事業費	3億5,160万円
最終処分場整備事業費	7億8,660万円
公園緑地整備事業費	4億5,113万8千円

などを計上いたしております。

さまざまな災害から市民の生命、身体及び財産を守り、安全で安心して暮らせる環境づくりをめざし、防災対策の充実や治水対策を推進するとともに、消防体制の強化や交通安全環境の整備を図るため、

防災行政無線整備事業費	1,000万円
水防センター建設事業費	4,920万円
耐震性貯水槽整備事業費	900万円
水槽付消防ポンプ車購入事業費	4,220万円
メディカルコントロール体制構築費	147万1千円
治水対策事業費	2億5,730万円
交通安全推進費	1,733万7千円

などを計上いたしております。

安全でおいしい水を供給するため水資源の確保を図るとともに、衛生的で快適に暮らせる生活環境を確保するための公共下水道の整備や基地障害防止対策の推進、良質な住環境づくりのための公営住宅の整備、冬季間の生活と交通を確保するため、

水源開発事業費	4,479万7千円
下水道事業会計繰出金	12億8,214万2千円
基地周辺共同受信施設設置事業費	1億2,930万円
公営住宅建替事業費	6億7,250万円
融雪施設設置助成事業費	2,472万円

などを計上いたしております。

次に、『学びあい心ふれあう都市づくり』の予算であります。

市民の主体的な生涯学習活動の支援とネットワークづくりをめざすとともに、次代を担う子どもたちの豊かな心と人間性を育む教育環境の整備や社会の変化に主体的に対応できる「生きる力」を身につける教育の充実を図るため、

生涯学習推進費	382万8千円
市民活動サポートセンター整備事業費	1億500万円
総合的な学習の時間経費	800万円
グローバルスクール活動事業補助金	650万円

富丘中学校分離校建設事業費（債務負担行為・用地購入）10億2,800万円
特殊教育振興費 1,409万5千円

などを計上いたしております。

心の豊かさが求められている今日、生涯各期のライフスタイルに対応した学習機会の充実やスポーツ振興を図るため、

社会教育振興費 794万9千円
図書館費 5,379万6千円
公民館費 2,582万4千円
体育振興費 5億1,173万9千円

などを計上いたしております。

市民がうるおいとゆとりのある生活が送れるよう、市民による自主的な芸術文化活動への支援をはじめ、特色ある「千歳らしい」文化を創造するとともに、豊富な文化財の保護と青少年の健全な育成を図るため、

文化振興費 653万7千円
埋蔵文化財発掘調査事業費 2,115万円
市民文化センター費 2億3,567万1千円
学校週5日制対策地域活動促進費 179万8千円
青少年対策費 1億7,833万8千円

などを計上いたしております。

国際化に対応した都市機能の充実と、市民参加型の交流活動の支援や多様な地域間交流の推進による国際性豊かな人材の育成を図るとともに、国際会議を開催し世界に開かれた国際交流都市を形成するため、

SC25国際会議開催費 700万円
千歳国際交流協会補助金 250万円
姉妹都市交流推進費 102万6千円
中国・長春市訪問費 173万2千円

などを計上いたしております。

次に、『魅力と活力あふれる都市づくり』の予算であります。

市民生活の利便性の向上など高度情報化に対応した情報通信システムの整備とIT基礎技能の修得を推進するため、

地域情報化推進事業費 5,500万2千円
情報通信技術講習開催費 1,217万円

などを計上いたしております。

市内幹線道路や市民生活に密着した生活道路の整備など、機能的で安全・快適な道路体系の確立と公共交通機関の利便性・接続性の向上など、総合交通ネットワークの

形成を図るため、

公共交通システム整備事業費	2,830万円
千歳駅周辺整備事業費	1億1,650万円
C経路整備事業費	4億6,500万円
道路橋梁整備事業費	9億9,550万円

などを計上いたしております。

千歳らしさが感じられる個性あるまちづくりをめざし、良好な都市景観と魅力ある街並みの形成を図るとともに、住環境の優れた宅地供給を促進するため、

電線類地中化事業費	2,200万円
土地区画整理事業特別会計繰出金	4,542万1千円

などを計上いたしております。

地域の特性を活かした生産性・収益性の高い特色ある農林水産業の確立をめざし、農業経営の体質強化、農業基盤の整備、森林の整備・保護や内水面漁業の振興を図るため、

農業振興費	3,447万1千円
畜産業費	7,657万3千円
土地改良費	3億9,860万7千円
牧場用地取得事業費	1億50万円
林業費	1,019万5千円
水産振興費	1,764万6千円

などを計上いたしております。

快適で賑わいのある魅力的な商店街づくりを推進し、高度技術産業の集積など商工業の振興や労働者の生活安定と雇用の創出を図るとともに、豊かな自然など多様な観光資源を活かした観光都市づくりをめざして、

商工振興費	5億4,907万3千円
産業活動促進事業費	1,776万4千円
ホトニクスバレープロジェクト推進費	175万4千円
観光費	9,241万7千円
労働諸費	3,430万5千円
緊急地域雇用特別対策等事業費	3,822万8千円
ワークシェアリング導入賃金	1,521万円

などを計上いたしております。

次に、『参加と連携による都市づくり』の予算であります。

市民と行政が連携・協力をするパートナーシップによるまちづくりと効率的な行財政システムの確立、市民に信頼され開かれた行政運営を進めるため、

広報・広聴費	5,721万7千円
男女共同参画推進費	176万3千円
都市経営会議運営費	100万円
行政評価システム導入事業費	630万円
行政改革推進費・総合行政システム導入事業費	6,972万9千円
千歳駅市民サービスセンター費	849万7千円

などを計上し、市民サービスの向上と行政事務の効率化、自主財源の確保、事務事業の見直しや経費の節減を図り、行政の透明性や健全な財政運営を進めてまいります。

次に、特別会計予算の概要についてご説明申し上げます。

国民健康保険特別会計につきましては、総額で69億5,018万8千円となり、前年度に比べ3億7,095万1千円、5.6%の増となっております。

歳入では、療養給付費交付金で2億5,307万4千円、19.0%、国民健康保険料で1億3,171万1千円、7.9%といずれも増となっております。

歳出では、被保険者の増加などにより保険給付費で4億355万1千円、9.3%と大幅な増となり、介護保険納付金でも3,187万7千円、12.9%の増となっております。

なお、被保険者の保健衛生普及と疾病予防を推進するため、引き続きフリーダイヤルによる24時間電話健康相談を行うほか、インフルエンザ予防接種などの助成費を計上いたしております。

また、利便性の向上を図るため、被保険者一人一枚とする保険証のカード化を実施いたします。

土地取得事業特別会計につきましては、総額で2億4,098万8千円となり、前年度に比べ2億1,931万9千円、1,012.1%の大幅な増となりましたが、これは過去に土地開発基金からの借入れにより取得した土地について、一般会計へ所属替えをするため、借入金償還金を計上したほか、大和地区における南7号道路用地の先行取得費を計上したことによるものであります。

公設地方卸売市場事業特別会計につきましては、総額で4,826万3千円となり、前年度に比べ494万3千円、11.4%の増となっております。

これは夜間の警備業務形態の見直しにより委託料で減となったものの、取扱い商品の新たな販路を開拓するなど市場業務の充実化を図るため、職員1名を増員したことによるものであります。

土地区画整理事業特別会計につきましては、総額で1億788万3千円となり、前

年度に比べ1億770万円、50.0%の減となっております。

歳入では、財産収入で9,355万9千円、街路整備助成などの一般会計繰入金で1,538万1千円がいずれも減となっております。

歳出では、土地区画整理事業助成条例に基づく勇舞地区への街路整備助成金の減により土地区画整理費で1,298万円、第4工業団地整備事業に係る起債償還が終了したことから公債費で9,652万5千円がいずれも減となっております。

老人保健特別会計につきましては、総額で70億4,676万9千円となり、前年度に比べ4億4,741万3千円、6.8%の増となっております。

この内容は、一人あたりの医療費の増が見込まれますことから、医療給付費で前年度に比べ4億385万6千円、6.2%の増となっております。

霊園事業特別会計につきましては、総額で6,726万1千円となり、前年度に比べ2,772万8千円、70.1%の増となっております。

これは平成16年度において千歳霊園の第3期分の墓所造成に着手することとし、実施設計や用地整地の経費を計上したことによるものであります。なお、この造成による墓所区画数は1,196区画を見込んでおり、一部、平成17年度から貸付けを予定しております。

介護保険特別会計につきましては、総額で27億2,473万7千円となり、前年度に比べ3億644万8千円、12.7%の増となっております。

歳入では、国の三位一体改革に伴い国庫補助金の事務費交付金が一般財源化されたことにより皆減となりましたが、国・道の介護給付費負担金で1億161万9千円、13.7%、支払基金交付金で1億5万6千円、13.7%、介護保険料で6,573万2千円、14.8%といずれも増となっております。

歳出では、痴呆対応型共同生活介護施設（グループホーム）や大和地区に特別養護老人ホームが平成16年度に開設予定のことから、介護・支援サービス費で3億2,057万3千円、14.3%の増となっております。

以上で予算の大綱説明とさせていただきますが、よろしくご審議、ご決定を賜りますようお願い申し上げます。